

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地

名 称

代表者名

印

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金交付申請書

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施しますので、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱及び川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等取扱要領の記載内容に同意の上、同要綱第9条第1項の規定により、補助金の交付を申請します。

記

1 企業概要

別紙企業概要書（第1号様式（別紙1））のとおり

2 補助対象事業の目的、内容及び事業計画

別紙事業計画書（第1号様式（別紙2））のとおり

3 補助対象事業の対象経費

別紙補助対象経費積算書（第1号様式（別紙3））のとおり

4 補助対象事業着手予定日 年 月 日

5 補助対象事業完了予定日 年 月 日

6 補助金交付申請額 金 円

担当者連絡先 所 属

氏 名

電 話

e-mail

備考 誓約書（第1号様式（別紙4））及び情報提供等承諾書（第1号様式（別紙5））に必要事項を記入し、添付すること。

企 業 概 要 書

企 業 名						
代 表 者 名						
所 在 地						
資 本 金	百万円					
設 立 年 月 日			年	月	日	
業 種						
事 業 内 容						
最 近 3 年 間 の 売 上 高		年度 千円		年度 千円		年度 千円
経 常 利 益		千円		千円		千円
純 利 益		千円		千円		千円
事業所の概要	国内事業所数		箇所	常用雇用者数		人
	海外事業所数		箇所	非常用雇用者数		人
	合計		箇所			人

- (注) 1 企業パンフレット、定款、法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を添付すること。  
 2 直近3期分の決算書(附属明細書を含む)を添付すること。  
 3 有価証券報告書を作成している企業は、最新期のものを添付すること。  
 4 印鑑証明書を添付すること。  
 5 直近の納税証明書(法人市民税、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産))を添付すること。

事業計画書

事業所名			
立地場所			
立地した日	年	月	日
	事業用地の面積		m <sup>2</sup>

補助対象事業の概要

事業計画名				
位置づけ				
投資対象	<input type="checkbox"/> 土地	<input type="checkbox"/> 建物	<input type="checkbox"/> 償却資産	
投資形態	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 増設	<input type="checkbox"/> 更新	
土地の概要	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃借等		敷地面積 m <sup>2</sup>	
	契約	年 月 日		
	登記	年 月 日		
建物の概要	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃借等		建築面積 m <sup>2</sup>	
	契約	年 月 日	延べ面積 m <sup>2</sup>	
	建築期間	始	年 月 日	事務所 m <sup>2</sup>
		終	年 月 日	研究所 m <sup>2</sup>
				工場 m <sup>2</sup>
償却資産の概要	契約	年 月 日		
	建築期間	始		年 月 日
		終		年 月 日
操業開始	年	月	日	

事業目的	
事業内容	設備投資により実施する事業又は研究開発内容について
事業 スケジュール	
温室効果 ガス排出 量削減の 寄与	別紙2-2の算定根拠をもとに新設・増設・更新する設備における、温室効果ガス排出量削減の寄与について記載してください
市内中小 企業者へ の 配慮	

特記事項	現在この補助金以外で申請している国・県又は本市の補助等
	申請先
	助成対象事業名
	テーマ・内容
	申請額

(注) 計画図(位置図、平面図、立面図、面積表、設備図等その他計画の概要が分かる書面)及び  
現況写真(外観・内部)を添付すること。

温室効果ガス排出量の削減の算定根拠(別紙2-2)を記載し添付すること。

工事又は設備導入における工程表を添付すること。

### 温室効果ガス排出量削減の算定根拠

温室効果 ガス排出量 削減の試算	・設備投資等による温室効果ガス排出量の数値面での削減効果				
	基準年度		計画年度		
		年度		年度	
	・ア～ウを記入のこと				
	ア 総量での寄与	規 模	<input type="checkbox"/> 事業所全体	<input type="checkbox"/> ユニット・ライン単位	
		比較対象となる設備	<input type="checkbox"/> 既存設備	<input type="checkbox"/> 同種の一般的な設備	
			<input type="checkbox"/> その他( )		
		基 準 排 出 量	t-CO <sub>2</sub>	/	
		計 画 排 出 量	t-CO <sub>2</sub>	削 減 率	%
	イ 排出量原単位での寄与 ※1	比較対象となる設備	<input type="checkbox"/> 既存設備	<input type="checkbox"/> 同種の一般的な設備	
			<input type="checkbox"/> その他( )		
		原 単 位 に お け る 活 動 量 の 種 類		原 単 位 の 活 動 数 量	
		原 単 位 の 単 位		/	
		基 準 年 度 の 値		/	
		計 画 年 度 の 値		削 減 率	%
ウ その他(任意設定項目) ※2					

※1 アで計画排出量が基準排出量を下回らない場合は、アに加え、イを記入してください

※2 ア・イ以外で温室効果ガス排出量削減の算定根拠を示す場合は、ア、イに加え、ウを記入してください

補助対象経費積算書(事務所・工場用)

土 地						
番号	地 番	面 積	契 約 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
土-1				円	円	円
土-2				円	円	円
計				円	円	円

家 屋							
番号	名 称	床 面 積	耐 用 年 数	契 約 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
家-1					円	円	円
家-2					円	円	円
家-3					円	円	円
家-4					円	円	円
計					円	円	円

償 却 資 産								
番号	種 類	名 称	耐 用 年 数	契 約 ・ 発 注 年 月 日	操 業 開 始 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
償-1						円	円	円
償-2						円	円	円
償-3						円	円	円
償-4						円	円	円
償-5						円	円	円

償-6						円	円	円
償-7						円	円	円
償-8						円	円	円
償-9						円	円	円
償-10						円	円	円
償-11						円	円	円
償-12						円	円	円
償-13						円	円	円
償-14						円	円	円
償-15						円	円	円
償-16						円	円	円
償-17						円	円	円
償-18						円	円	円
償-19						円	円	円
償-20						円	円	円
償-21						円	円	円
償-22						円	円	円
償-23						円	円	円
償-24						円	円	円
償-25						円	円	円
計						円	円	円

- (注) 1 補助対象事業に係る経費をすべて記入すること(書ききれない場合は、行を追加すること)。  
2 消費税及び地方消費税等の租税を除く。  
3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に規定する年数を記入すること。  
4 見積書の写し等、その価額を証する資料を添付すること。  
5 事業計画書に添付する計画図に、償却資産の番号を明記すること。

補助対象経費	×	3%	=	交付申請額
円	×	3%	=	円



補 助 対 象 経 費 積 算 書 ( 研 究 所 用 )

土 地						
番号	地 番	面 積	契 約 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
L・土-1				円	円	円
L・土-2				円	円	円
計				円	円	円

家 屋							
番号	名 称	床 面 積	耐 用 年 数	契 約 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
L・家-1					円	円	円
L・家-2					円	円	円
L・家-3					円	円	円
L・家-4					円	円	円
計					円	円	円

償 却 資 産								
番号	種 類	名 称	耐 用 年 数	契 約 ・ 発 注 年 月 日	操 業 開 始 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
L・償-1						円	円	円
L・償-2						円	円	円
L・償-3						円	円	円
L・償-4						円	円	円
L・償-5						円	円	円

L・償-6						円	円	円
L・償-7						円	円	円
L・償-8						円	円	円
L・償-9						円	円	円
L・償-10						円	円	円
L・償-11						円	円	円
L・償-12						円	円	円
L・償-13						円	円	円
L・償-14						円	円	円
L・償-15						円	円	円
L・償-16						円	円	円
L・償-17						円	円	円
L・償-18						円	円	円
L・償-19						円	円	円
L・償-20						円	円	円
L・償-21						円	円	円
L・償-22						円	円	円
L・償-23						円	円	円
L・償-24						円	円	円
L・償-25						円	円	円
計						円	円	円

- (注) 1 補助対象事業に係る経費をすべて記入すること(書ききれない場合は、行を追加すること)。  
2 消費税及び地方消費税等の租税を除く。  
3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に規定する年数を記入すること。  
4 見積書の写し等、その価額を証する資料を添付すること。  
5 事業計画書に添付する計画図に、償却資産の番号を明記すること。

補助対象経費	×	5%	=	交付申請額
円	×	5%	=	円

# 誓約書

川 崎 市 長

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第13条第4項の規定に基づき、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金にかかる交付申請を行うにあたり、私(当法人及び当法人役員等)は、川崎市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、同条例7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第23条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第2条に規定するいずれかに該当することを知りながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

また、上記の者でないことを確認するため、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報を神奈川県警察本部に照会すること、照会で確認された情報を私が川崎市と行う他の契約等における身分確認に利用されることに同意します。

役職名	氏名		生年月日			住所
	フリガナ	漢字	年	月	日	

年 月 日

住所(所在地)

(団体名)

氏名(代表者)

印

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

印

情 報 提 供 等 承 諾 書

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金の申請にあたり、市が行う当該制度の活用に関する広報活動及び税収額並びにアンケート調査による効果検証等に協力し、納税証明書等の必要資料を提供するとともに、これらを基に市が作成した資料を公表することについて承諾します。

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

年 月 日

川崎市長

所在地  
名称  
代表者名

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金事業着手届

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた標記補助対象事業の事業計画について、下記のとおり工事に着手しましたので、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第9条第2項の規定に基づき、届け出ます。

記

1 事業所名

2 立地場所

3 事業計画名

4 工事着手年月日 年 月 日

5 工事完了年月日 年 月 日

担当者連絡先 所属  
氏名  
電話  
e-mail

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金事業事前着手届

年 月 日付で交付申請をした補助対象事業の事業計画について、下記のとおり工事に着手しますので、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第9条第3項の規定に基づき、届け出ます。

記

1 事業所名

2 立地場所

3 事業計画名

4 工事着手年月日 年 月 日

5 工事完了年月日 年 月 日

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部土地利用整序化奨励金協議開始申出書

標記奨励金に係る協議の開始について、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱及び川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等取扱要領の記載内容に同意の上、同要綱第10条第1項の規定により、届け出ます。

記

- 1 事業所名
- 2 所在地
- 3 売却予定土地面積 m<sup>2</sup>
- 4 売却予定時期 年 月 日
- 5 現在の利用状況

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

備考 企業概要書（第4号様式（別紙1））及び誓約書（第4号様式（別紙2））に必要事項を記入し、添付すること。

企 業 概 要 書

(奨励金申請者)

企 業 名						
代 表 者 名						
所 在 地						
資 本 金	百万円					
設 立 年 月 日	年		月		日	
業 種						
事 業 内 容						
最 近 3 年 間 の 売 上 高	年度 千円		年度 千円		年度 千円	
経 常 利 益	千円		千円		千円	
純 利 益	千円		千円		千円	
事 業 所 の 要 概	国内事業所数	箇所		常用雇用者数	人	
	海外事業所数	箇所		非常用雇用者数	人	
	合 計	箇所		人		

(注) 企業パンフレット、定款、法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を添付すること。  
 土地の登記事項証明書(全部事項証明書)を添付すること。  
 現地図(位置図、面積表等含む)を添付すること。  
 現況写真(外観・内部)を添付すること。  
 直近の納税証明書(法人市民税、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産))を添付すること。  
 印鑑証明書を添付すること。



# 誓約書

川 崎 市 長

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第13条第4項の規定に基づき、川崎臨海部土地利用整序化奨励金にかかる交付申請を行うにあたり、私(当法人及び当法人役員等)は、川崎市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、同条例7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第23条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第2条に規定するいずれかに該当することを知りながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

また、上記の者でないことを確認するため、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報神奈川県警察本部に照会すること、照会で確認された情報を私が川崎市と行う他の契約等における身分確認に利用されることに同意します。

(奨励金申請者)

役職名	氏名		生年月日			住所
	フリガナ	漢字	年	月	日	

年 月 日

住所(所在地)

(団体名)

氏名(代表者)

印

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部土地利用整序化奨励金協議終了申出書

標記奨励金に係る協議の終了について、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱及び川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等取扱要領の記載内容に同意の上、同要綱第10条第2項の規定により、届け出ます。

記

- 1 事業所名
- 2 所在地
- 3 売却土地面積 ㎡
- 4 売買契約締結年月日 年 月 日
- 5 売却先企業
- 6 売却金額 円
- 7 操業開始予定年月日 年 月 日

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

備考 企業概要書（第5号様式（別紙1））、次期土地利用計画（第5号様式（別紙2））、誓約書（第5号様式（別紙3））、情報提供等承諾書（第5号様式（別紙4））を添付すること。  
土地の売買契約書を添付すること。  
土地の登記事項証明書（全部事項証明書）を添付すること。

## 企 業 概 要 書

(川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第4条第2項第1号に規定する土地に新たに立地する事業者)

企 業 名						
代 表 者 名						
所 在 地						
資 本 金	百万円					
設 立 年 月 日			年			日
業 種						
事 業 内 容						
最 近 3 年 間 の 売 上 高			年度			年度
			千円			千円
			千円			千円
			千円			千円
経 常 利 益			千円			千円
純 利 益			千円			千円
事 業 所 の 要 概	国内事業所数	箇所		常用雇用者数	人	
	海外事業所数	箇所		非常用雇用者数	人	
	合 計	箇所		人		

(注) 企業パンフレット、定款、法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を添付すること。  
 直近3期分の決算書の写し(貸借対照表、損益計算書又はこれに準ずるもの)を添付すること。  
 直近の納税証明書(法人市民税、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産))を添付すること。  
 印鑑証明書を添付すること。

次 期 土 地 利 用 計 画

事業所名	
立地場所	

奨励対象事業の概要

事業計画名					
位置づけ					
用途	<input type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 工場	<input type="checkbox"/> 研究所	<input type="checkbox"/> その他( )	
区分	<input type="checkbox"/> 本店(本社)	<input type="checkbox"/> 支社(支店)	<input type="checkbox"/> 営業所	<input type="checkbox"/> その他( )	
土地の概要	契約	年 月 日	敷地面積 m <sup>2</sup>		
	登記	年 月 日			
建物の概要	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃借等		建築面積 m <sup>2</sup>		
	契約	年 月 日	延べ面積 m <sup>2</sup>		
	建築期間	始	年 月 日	事務所 m <sup>2</sup>	
		終	年 月 日	研究所 m <sup>2</sup>	
				工場 m <sup>2</sup>	
操業開始	年 月 日				
事業目的					
事業内容	事業又は研究開発内容について				

(注) プレスリリース等計画が分かる資料を添付すること。

# 誓約書

川 崎 市 長

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第13条第4項の規定に基づき、川崎臨海部土地利用整序化奨励金にかかる交付申請を行うにあたり、私(当法人及び当法人役員等)は、川崎市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員等、暴力団経営支配法人等、同条例7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められる者でないこと及び神奈川県暴力団排除条例第23条に規定する利益供与等を行っていないこと並びに下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たりその相手方が川崎市暴力団排除条例第2条に規定するいずれかに該当することを知りながら当該者と契約を締結していないことを誓約します。

また、上記の者でないことを確認するため、川崎市が本様式に記載されたすべての者の個人情報神奈川県警察本部に照会すること、照会で確認された情報を私が川崎市と行う他の契約等における身分確認に利用されることに同意します。

(川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第4条第2項第1号に規定する土地に新たに立地する事業者)

役職名	氏名		生年月日			住所
	フリガナ	漢字	年	月	日	

年 月 日

住所(所在地)

(団体名)

氏名(代表者)

印

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代 表 者 名

印

情 報 提 供 等 承 諾 書

川崎臨海部土地利用整序化奨励金の申請にあたり、市が行う当該制度の活用に関する広報活動及び税込額並びにアンケート調査による効果検証等に協力し、納税証明書等の必要資料を提供するとともに、これらを基に市が作成した資料を公表することについて承諾します。

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部土地整序化奨励金事業着手届

年 月 日付け、 第 号により、協議終了通知を受けた標記  
奨励対象事業の事業計画について、下記のとおり工事に着手しましたので、  
川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第10条第3項の規定に基づき、届け出ます。

記

1 事業所名

2 所在地

3 工事着手年月日 年 月 日

4 工事完了年月日 年 月 日

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部土地利用整序化奨励金  
事業計画変更届出書・中止届出書

年 月 日付け、第 号により、協議終了通知を受けた標記  
奨励対象事業の事業計画について、下記のとおり変更したいので、川崎臨海  
部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第10条第4項の規定に基づき、届  
け出ます。

記

- 1 事業所名
- 2 所在地
- 3 奨励対象事業着手日 年 月 日
- 4 奨励対象事業完了予定日 年 月 日
- 5 事業計画の変更・中止の内容及び理由

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

備考 次期土地利用計画（第5号様式（別紙2））に変更後の内容を記載して添  
ずること。



年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

印

川崎臨海部土地利用整序化奨励金交付申請書

年 月 日付け、第 号により、協議終了通知を受けた標記奨励金に係る事業を下記のとおり実施しましたので、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱及び川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等取扱要領の記載内容に同意の上、同要綱第10条第5項の規定により、奨励金の交付を申請します。

記

1 奨励対象事業の目的、内容及び事業計画

別紙次期土地利用計画（第8号様式（別紙1））のとおり

2 奨励対象事業着手日 年 月 日

3 操業開始日 年 月 日

4 奨励金交付申請額 金 円

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

備考 納税証明書（土地を売却した日の属する年度の前年度の初日の属する年の1月1日を賦課期日とする年度分の当該土地及び当該土地に存する家屋に係る固定資産税及び都市計画税の納付を証明する書類）を添付すること。

次 期 土 地 利 用 計 画

事業所名	
立地場所	

奨励対象事業の概要

事業計画名					
位置づけ					
用途	<input type="checkbox"/> 事務所	<input type="checkbox"/> 工場	<input type="checkbox"/> 研究所	<input type="checkbox"/> その他( )	
区分	<input type="checkbox"/> 本店(本社)	<input type="checkbox"/> 支社(支店)	<input type="checkbox"/> 営業所	<input type="checkbox"/> その他( )	
土地の概要	契約	年 月 日	敷地面積 m <sup>2</sup>		
	登記	年 月 日			
建物の概要	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃借等		建築面積 m <sup>2</sup>		
	契約	年 月 日	延べ面積 m <sup>2</sup>		
	建築期間	始	年 月 日	事務所 m <sup>2</sup>	
		終	年 月 日	研究所 m <sup>2</sup>	
				工場 m <sup>2</sup>	
操業開始	年 月 日				
事業目的					
事業内容	事業又は研究開発内容について				

(注) プレスリリース等計画が分かる資料を添付すること。

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地

名 称

代表者名

印

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金事業計画変更  
承認申請書・事業計画中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた標記補助対象事業の事業計画について、下記のとおり変更したいので、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第14条第1項の規定に基づき、申請します。

記

- 1 事業所名
- 2 立地場所
- 3 事業計画名
- 4 補助対象事業着手日 年 月 日
- 5 補助対象事業完了予定日 年 月 日
- 6 補助金交付決定額 金 円
- 7 事業計画の変更・中止（廃止）の内容及び理由

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

備考 事業計画書（第1号様式（別紙2））に変更後の内容を記載して添付すること。  
補助対象経費を変更する場合にあっては、変更後の補助対象経費積算書（第1号様式（別紙3））を添付すること。

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金事業実績報告書

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた標記補助対象事業を完了しましたので、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第16条第1項第1号の規定に基づき、報告します。

記

1 企業概要

別紙企業概要書（第14号様式（別紙1））のとおり

2 補助事業の目的、内容及び事業計画

実績報告書（第14号様式（別紙2））のとおり

3 補助事業の対象経費

別紙補助対象経費積算書（第14号様式（別紙3））のとおり

4 操業開始年月日 年 月 日

5 補助金交付決定額 金 円

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

企 業 概 要 書

企 業 名						
代 表 者 名						
所 在 地						
資 本 金	百万円					
設 立 年 月 日	年 月 日					
業 種						
事 業 内 容						
最 近 3 年 間 の 売 上 高	年度 千円	年度 千円	年度 千円			
経 常 利 益	千円	千円	千円			
純 利 益	千円	千円	千円			
事業所の概要	国内事業所数	箇所	常用雇用者数	人		
	海外事業所数	箇所	非常用雇用者数	人		
	合 計	箇所		人		

- (注) 1 定款、法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書)を添付すること。  
 2 直近3期分の決算書(附属明細書を含む)を添付すること。  
 3 有価証券報告書を作成している企業は、最新期のものを添付すること。  
 4 印鑑証明書を添付すること。  
 5 直近の納税証明書(法人市民税、固定資産税・都市計画税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産))を添付すること。

## 実 績 報 告 書

事業所名			
立地場所			
立地した日	年	月	日
	事業用地の面積		㎡

補助対象事業の概要

計画名称				
位置づけ				
投資対象	<input type="checkbox"/> 土地	<input type="checkbox"/> 建物	<input type="checkbox"/> 償却資産	
投資形態	<input type="checkbox"/> 新設	<input type="checkbox"/> 増設	<input type="checkbox"/> 更新	
土地の概要	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃借等		敷地面積      ㎡	
	契 約	年   月   日		
	登 記	年   月   日		
建物の概要	<input type="checkbox"/> 自己所有 <input type="checkbox"/> 賃借等		建築面積      ㎡	
	契 約	年   月   日	延べ面積      ㎡	
	建築期間	始	年   月   日	事務所      ㎡
		終	年   月   日	研究所      ㎡
			工 場      ㎡	
償却資産の概要	契 約	年   月   日		
	建築期間	始		年   月   日
		終		年   月   日
操業開始	年	月	日	

事業目的	
事業内容	設備投資により実施する事業又は研究開発内容について
事業 スケジュール	
温室効果 ガス排出 量削減の 寄与	別紙2-2の算定根拠をもとに新設・増設・更新する設備における、温室効果ガス排出量削減の寄与について記載してください
市内中小 企業者へ の 配 慮	

特記事項	現在この補助金以外で申請している国・県又は本市の補助等
	申請先
	助成対象事業名
	テーマ・内容
	申請額

(注) 計画図(位置図、平面図、立面図、概念図、面積表等)、現況写真(外観・内部)を添付すること。

温室効果ガス排出量の削減の算定根拠(別紙2-2)を記載し添付すること。

<土地を取得した場合>

土地売買契約書の写し及び土地の登記事項証明書(全部事項証明書)を添付すること。

<家屋を新設又は増設した場合>

家屋の登記事項証明書(全部事項証明書)を添付すること。

建築確認済証、検査済証等の写しを添付すること。



温室効果ガス排出量削減の算定根拠

温室効果 ガス排出量 削減の試算	・設備投資等による温室効果ガス排出量の数値面での削減効果					
	基準年度		計画年度			
		年度		年度		
	・ア～ウを記入のこと					
	ア 総量での寄与	規 模	<input type="checkbox"/> 事業所全体	<input type="checkbox"/> ユニット・ライン単位		
		比較対象となる設備	<input type="checkbox"/> 既存設備	<input type="checkbox"/> 同種の一般的な設備		
			<input type="checkbox"/> その他( )			
		基 準 排 出 量	t-CO <sub>2</sub>	/		
		計 画 排 出 量	t-CO <sub>2</sub>	削 減 率	%	
	イ 排出量原単位での寄与 ※1	比較対象となる設備	<input type="checkbox"/> 既存設備	<input type="checkbox"/> 同種の一般的な設備		
			<input type="checkbox"/> その他( )			
		原単位における活動量の種類		原単位の活動数量	/	
		原単位の単位		/		
		基準年度の値				
	計画年度の値		削 減 率	%		
ウ その他(任意設定項目) ※2						

※1 アで計画排出量が基準排出量を下回らない場合は、アへ記入の上、イを記入してください

※2 ア・イ以外で温室効果ガス排出量削減の算定根拠を示す場合は、ア、イへ記入の上、ウを記入してください

補助対象経費積算書(事務所・工場用)

土地						
番号	地番	面積	契約年月日	取得額(税抜)	うち対象外	補助対象経費
土-1				円	円	円
土-2				円	円	円
計				円	円	円

家屋							
番号	名称	床面積	耐用年数	契約年月日	取得額(税抜)	うち対象外	補助対象経費
家-1					円	円	円
家-2					円	円	円
家-3					円	円	円
家-4					円	円	円
計					円	円	円

償却資産								
番号	種類	名称	耐用年数	契約・発注年月日	操業開始年月日	取得額(税抜)	うち対象外	補助対象経費
償-1						円	円	円
償-2						円	円	円
償-3						円	円	円
償-4						円	円	円
償-5						円	円	円

償-6						円	円	円
償-7						円	円	円
償-8						円	円	円
償-9						円	円	円
償-10						円	円	円
償-11						円	円	円
償-12						円	円	円
償-13						円	円	円
償-14						円	円	円
償-15						円	円	円
償-16						円	円	円
償-17						円	円	円
償-18						円	円	円
償-19						円	円	円
償-20						円	円	円
償-21						円	円	円
償-22						円	円	円
償-23						円	円	円
償-24						円	円	円
償-25						円	円	円
計						円	円	円

- (注) 1 補助対象事業に係る経費をすべて記入すること(書ききれない場合は、行を追加すること)。  
2 消費税及び地方消費税等の租税を除く。  
3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に規定する年数を記入すること。  
4 納品書、請求書、領収書の写し等、その価額を証する資料を添付すること。  
5 実績報告書に添付する計画図に、償却資産の番号を明記すること。

補助対象経費	×	3%	=	交付申請額
円	×	3%	=	円

補 助 対 象 経 費 積 算 書 ( 研 究 所 用 )

土 地						
番号	地 番	面 積	契 約 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
L・土-1				円	円	円
L・土-2				円	円	円
計				円	円	円

家 屋							
番号	名 称	床 面 積	耐 用 年 数	契 約 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
L・家-1					円	円	円
L・家-2					円	円	円
L・家-3					円	円	円
L・家-4					円	円	円
計					円	円	円

償 却 資 産								
番号	種 類	名 称	耐 用 年 数	契 約 ・ 発 注 年 月 日	操 業 開 始 年 月 日	取 得 額 ( 税 抜 )	う ち 対 象 外	補 助 対 象 経 費
L・償-1						円	円	円
L・償-2						円	円	円
L・償-3						円	円	円
L・償-4						円	円	円
L・償-5						円	円	円

L・償-6						円	円	円
L・償-7						円	円	円
L・償-8						円	円	円
L・償-9						円	円	円
L・償-10						円	円	円
L・償-11						円	円	円
L・償-12						円	円	円
L・償-13						円	円	円
L・償-14						円	円	円
L・償-15						円	円	円
L・償-16						円	円	円
L・償-17						円	円	円
L・償-18						円	円	円
L・償-19						円	円	円
L・償-20						円	円	円
L・償-21						円	円	円
L・償-22						円	円	円
L・償-23						円	円	円
L・償-24						円	円	円
L・償-25						円	円	円
計						円	円	円

- (注) 1 補助対象事業に係る経費をすべて記入すること(書ききれない場合は、行を追加すること)。  
2 消費税及び地方消費税等の租税を除く。  
3 耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に規定する年数を記入すること。  
4 納品書、請求書、領収書の写し等、その価額を証する資料を添付すること。  
5 実績報告書に添付する計画図に、償却資産の番号を明記すること。

補助対象経費	×	5%	=	交付申請額
円	×	5%	=	円

発注実績報告書

川崎市長 様

所在地 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 企業・団体名 \_\_\_\_\_  
 代表者 職名 \_\_\_\_\_  
 氏名 \_\_\_\_\_

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた補助対象事業について、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第16条第1項第2号に基づき、次のとおり報告します。

1 事業名 \_\_\_\_\_

2 発注実績（別添とすることも可）

※対象経費のうち、100万円を超える工事、委託、物品購入に係る契約のみを記載してください。

(単位：円)

	契約日	契約種別 (工事、委託、物品)	契約名称	業者名	市内中小 の別	契約金額
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
					合計	

3 添付書類

- (1) 上記、契約結果の分かる書類の写し
- (2) 市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者から見積りを徴取し難い事由がある場合は、入札（見積り）に係る理由書

**(注)市内中小企業者の定義**

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当し、**市内に主たる事務所又は事業所を有する者**（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

入札（見積り）が行えないことに係る理由書

- 1. 100万円を超える工事請負・物品の購入・業務委託の契約について、市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない契約

- 2. 発注先

- 3. 提出する見積書の種類及び数量

市内中小企業者による見積書	通
市内中小企業者以外による見積書	通

(※辞退届を含む。)

- 4. 市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収が行えない理由

(1) 市内中小企業者で取扱いがない
(2) 2者以上の市内中小企業者で取扱いがない
(3) 特殊な技術や経験・知識を特に必要とするもので、市内中小企業者では目的が達成できない
(4) 継続的に行っている既存設備のメンテナンスや工事の施工における保証等で、特定業者でなければアフターサービス等に支障がある
(5) 工事を発注する場合で、発注する仕様に定める施工中や施工後の保証内容等を含め、市内中小企業者では対応できないもの
(6) 上記以外の事由（事由内容を下記に記載）

※複数の理由に当てはまる場合は、(1)から(6)の順に最初に当てはまる1つの理由を選択してください

- (6) の理由を選択した場合、その事由内容

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第16条第4項に定める市内中小企業者による入札又は2者以上の市内中小企業者からの見積書の徴収により難い理由について、十分な調査を行った結果、上記理由に該当すると判断いたしました。上記理由に該当しないことが明らかになった場合、交付された補助金の全部または一部を返還いたします。

**(注)市内中小企業者の定義**

中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当し、**市内に主たる事務所又は事業所を有する者**（原則として川崎市内に登記簿上の本店がある企業）

※ただし、個人事業主については住所が川崎市内にある者

企業・団体名 \_\_\_\_\_

代表者 職名 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

印

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金に係る補助金請求書

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた標記補助金について、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

請 求 年 度	年 度	
請 求 額	金 円	
内 訳	交 付 決 定 額	金 円
	既 受 領 額	金 円
	今 回 請 求 額	金 円
	残 額	金 円

振込先

金融機関		支店	
預金種別	普通 当座	口座番号	
フリガナ 口座名義			

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail



年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

印

川崎臨海部土地利用整序化奨励金に係る奨励金請求書

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた標記奨励金について、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第19条第1項の規定に基づき、下記のとおり奨励金の交付を請求します。

記

請 求 年 度		年 度	
請 求 額		金	円
内 訳	交 付 決 定 額	金	円
	既 受 領 額	金	円
	今 回 請 求 額	金	円
	残 額	金	円

振込先

金融機関		支店	
預金種別	普通 当座	口座番号	
フリガナ 口座名義			

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代表者名

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金状況報告書

年 月 日付け、川崎市指令 第 号により、交付決定を受けた標記補助対象事業の事業実施状況について、川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第21条第2項の規定に基づき、報告します。

記

- 1 事業所名
- 2 立地場所
- 3 事業計画名
- 4 交付決定年月日 年 月 日
- 5 補助対象事業完了日 年 月 日
- 6 補助金交付決定額 金 円
- 7 既受領額 金 円
- 8 残額 金 円

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail

備考 事業計画書（第1号様式（別紙2））又は補助対象経費積算書（第1号様式（別紙3））に変更がある場合は、変更後の内容を記載し添付すること。操業開始前における状況の報告にあたっては、現在の工程が分かる資料を添付すること。  
直近の納税証明書（法人市民税、固定資産税・都市計画税（土地・家屋）、固定資産税（償却資産））を添付すること。

年 月 日

川 崎 市 長

所 在 地  
名 称  
代 表 者 名

印

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金取得財産処分承認申請書

川崎臨海部産業競争力強化促進補助金等交付要綱第22条第2項の規定により、補助金の交付を受けて取得した財産の処分をしたいので、承認願います。

記

1 事業所名

2 立地場所

3 事業計画名

4 取得財産等の番号・契約年月日

番号

契約年月日

年

月

日

5 処分の方法

6 処分の理由

7 処分予定日

年

月

日

担当者連絡先 所 属  
氏 名  
電 話  
e-mail